

事 業 報 告

第 18 期

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

IGRいわて銀河鉄道株式会社

事業報告

〔 自 平成 30 年 4 月 1 日
至 平成 31 年 3 月 31 日 〕

I 会社の現況に関する事項

1. 当事業年度における事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、輸出・生産面の一部に弱さは見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、内需を中心に緩やかな回復基調が続きました。岩手県内においても、生産活動の持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、個人消費が堅調に推移するとともに、雇用情勢が改善しており、緩やかな回復基調が続きました。当社における経営環境は、沿線の人口減少や少子高齢化の進行から、旅客運輸収入は減少基調にあり、厳しい状況が続きました。

このような中、お客さまにとって便利で利用しやすい鉄道を目指し、より利便性の高いダイヤへの改正や臨時列車の増発等、お客さま視点に立ったサービスの提供に取り組みました。旅客運輸収入は減少しているものの、輸送人員は増加傾向にあり、1日平均14,383人のお客さまにご利用いただくとともに、6期連続の500万人を達成し、通勤・通学・通院を中心とした沿線住民の日常生活における交通手段として重要な役割を果たしました。

鉄道の根幹である安全対策については、東北鉄道協会の技術力共有化事業の一環として実車運転訓練会を開催し、協会に加盟する鉄道事業者及び警察・消防等関係機関と協力して訓練を実施したほか、当社主催の防災訓練や若手社員を中心とした勉強会の実施をはじめ、日本貨物鉄道株式会社が主催する総合脱線復旧訓練等にも積極的に参加する等、全社一丸となって安全確保に取り組みました。いずれの訓練についても、参加した社員から社内への情報展開を図り、社員一人ひとりの安全意識の醸成に努めました。

利便性の向上・増収対策については、鉄道事業では「第70回岩手県高等学校総合体育大会開会式」や「盛岡さんさ踊り2018」といった沿線地域で開催される定例イベントや6月に開催された「東北絆まつり2018」などに併せて臨時列車を増発し、ご利用されるお客さまの利便性の向上や定期外収入の確保を図りました。

関連事業のうち、旅行業については、「奥州街道ウォーキング」や「南部氏の歴史を辿るツアー」といった沿線地域の魅力を再発見するシリーズを企画したほか、県北地域への誘客ツアーに注力し、催行率も前年度と比較し大幅に向上しました。飲食業「びすとり銀河」については、「地産地消・地域連携」をコンセプトに、メニューの見直しや地域の特産物をテーマとしたイベント

を開催するとともに、地方鉄道で同じく直営レストランを持つ秋田内陸縦貫鉄道株式会社の「こぐま亭」と連携し、食を通じた地域の魅力発信に努めました。

また、厨川駅が開業 100 周年を迎えたことを記念して式典を開催するとともに、「厨川駅とその周辺地域の 100 年を振り返る写真展」を開催したほか、岩手川口駅に、幼少期を岩手町（旧川口村）で過ごした元宝塚歌劇団女優園井恵子さんにちなんだ展示スペースを設置するなど、地域の皆さまに IGR いわて銀河鉄道を身近に感じていただけるよう取り組みました。

財務運営については、安全・安定輸送の確保に資する施設・設備の整備にあたって、現有設備のスリム化に向けた計画を策定するなど徹底したコスト削減を進めるとともに、国庫補助事業である鉄道施設総合安全対策事業費補助（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業）の補助金を活用し、橋りょうの補強や電柱の新設、駅ホーム改修等を行い老朽化した鉄道設備を修繕・更新するなど、予算執行の適正化や業務の効率化を図る取組を進めました。

また、並行在来線は、極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っており、国民経済を支える重要な役割を果たしていることから、共通の課題を有する並行在来線鉄道事業者 8 社で構成する「並行在来線鉄道事業者協議会」において定期的に研究会を開催し、鉄道事業者各社の共通課題の検討を行い、より一層の相互協力・協調を図ったほか、国に対して貨物調整金制度の見直しや支援制度の拡充等に関する要請活動を行うなど、事業活動基盤の充実に向けて活動しました。

この結果、当期は純利益として 99,094 千円を計上しました。内訳については、営業収益は旅客運輸収入が 1,246,841 千円、鉄道線路使用料収入が 2,602,501 千円、関連事業を含めた運輸雑収等が 585,478 千円、計 4,434,821 千円となりました。一方、営業費用は、4,531,624 千円となり、営業損失は 96,803 千円を計上することとなりました。

これに、岩手県に対して災害公営住宅建設用地として売却した鉄道林の売却益 243,033 千円を含む特別利益 336,310 千円、固定資産圧縮損失の特別損失 75,788 千円などを加え、当期純利益は 99,094 千円となりました。

なお、関連事業の収支については、収入合計が 460,230 千円、費用合計が 491,358 千円となり、31,128 千円の損失となりました。

2. 対処すべき課題

平成 14 年の開業以来、貨物調整金制度の拡充による安定的な収入の確保は図られたものの、沿線の人口減少、少子高齢化の進行等のほか、外部環境の影響による旅客運輸収入の減少傾向が続いている中であって、旧東北本線の複線電化から 50 年が経過し、複線電化の際に一斉に整備された鉄道施設を中心に老朽化が進んでおり、また、指令システムの定期更新やデジタル無

線化への対応を控えていることから、当面、修繕費や設備更新等の工事費の増嵩が見込まれます。このことから、引き続き各種事業の改善を図り、将来にわたり安定的な経営を維持していく企業づくりが求められます。

こうした中であって、平成30年6月に平成30年度からの計画期間5年間に取り組む重点事項を掲げた「中期経営計画（2018～2022）」を策定し、年度ごとに具体のアクションプランを作成したところであり、その実現に向けて取り組んでいきます。

特に今年度においては、安全・安定輸送を最優先としつつ、「地域連携の推進」、「安定的な財務運営」及び「人材育成」を重点方針として掲げ、「もっと身近にI G R」を合言葉に、沿線地域の関係機関・団体や沿線住民の皆さまとの連携を深め、沿線の魅力向上・活性化を図る取組を進めるとともに、安定的な財務運営や計画的な人材育成を進めていきます。

3. 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は626,566千円であり、その主な内容は次のとおりです。

・ 滝沢駅継電連動装置新設工事	89,061	千円
・ 第12馬淵川橋梁護床ブロック新設工事	79,365	千円
・ 変電所き電ME盤取替工事	77,609	千円
・ 支持物取替工事	76,168	千円
・ トンネル電車線支持金具取替工事	42,332	千円
・ 乗車券印刷発行機の更新及び西暦化対応	36,000	千円
・ ホーム舗装改良工事	25,146	千円

4. 資金調達の状況

(株)岩手銀行、(株)東北銀行、(株)北日本銀行の3行と総額15億円の限度枠内で随時必要額の融資が受けられる契約を締結し、運転資金の効率的な運用を可能としており、10億円の短期借入金を調達しております。

5. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第15期	第16期	第17期	第18期 (当事業年度)
営業収益(千円)	4,289,602	4,463,932	4,320,573	4,434,821
当期純利益(千円)	107,404	△19,763	△16,736	99,094
一株当たり当期純利益(円)	2,903	△534	△452	2,678
総資産(千円)	5,706,270	6,547,955	5,837,171	5,910,909

6. 当事業年度の末日における主要な事業内容

鉄道事業法による第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業

7. 当事業年度の末日における主要な事業所

- ・ 本 社 岩手県盛岡市青山二丁目2番8号
- ・ 運輸管理所 岩手県盛岡市天昌寺町5番5号
- ・ 設備管理所 岩手県盛岡市好摩字上山3番地3

8. 使用人の状況

区 分	使用人数	平均年齢	平均勤続年数
男 子	225 名	44.6 歳	7.2 年
女 子	84 名	40.8 歳	5.0 年
合 計	309 名	43.1 歳	6.5 年

(注) 上記には、J R 東日本からの出向従業員 28 名、契約社員、期限付臨時雇用社員 17 名及び非常勤社員、アルバイト 80 名を含んでおります。

9. 重要な親会社等の状況

当社は、岩手県から発行済株式総数の 54.06% (20,000 株) の出資を受けております。

当社は、岩手県知事が取締役会長に就任しております。

当社は、岩手県から 8,393 千円の工事負担金等の交付を受けております。

II 株式に関する事項

1. 会社が発行する株式の総数 40,000 株
2. 発行済株式の総数 (普通株式) 36,994 株
3. 当事業年度末の株主数 49 名
4. 発行済株式の十分の一以上の数の株式を有する大株主の状況

株 主 名	持 株 数
岩 手 県	20,000 株
盛 岡 市	5,858 株

Ⅲ 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

会社における地位	氏名	担当又は他の法人等の代表状況等
取締役会長	達 増 拓 也	岩手県知事
取締役副会長	谷 藤 裕 明	盛岡市長
代表取締役社長	浅 沼 康 揮	
取締役	中 村 英 夫	東京都市大学名誉総長
取締役	藤 原 淳	二戸市長
取締役	田 中 辰 也	一戸町長
取締役	佐々木 光 司	岩手町長
取締役	白 水 伸 英	岩手県政策地域部長
常勤監査役	中 嶋 芳 也	岩手大学名誉教授
監査役	田 村 正 彦	八幡平市長
監査役	鎌 田 英 樹	株式会社アールシー岩手放送代表取締役社長

(注)取締役 民部田 幾夫(岩手町長)は平成30年5月31日、退任いたしました。

(注)代表取締役社長 菊池 正佳は平成30年6月25日退任し、専務取締役 浅沼 康揮が同日付
 けで、代表取締役社長に就任いたしました。

(注)田中 辰也(一戸町長)は平成30年6月25日、取締役に就任いたしました。

(注)佐々木 光司(岩手町長)は平成30年6月25日、取締役に就任いたしました。

(注)取締役 藤田 康幸(岩手県政策地域部長)は平成30年7月31日退任し、
 白水 伸英(岩手県政策地域部長)が平成30年9月6日、取締役に就任いたしました。

(注)取締役 柳村 典秀(滝沢市長)は平成30年11月19日、退任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	人 数	報 酬 等 の 額	摘 要
取 締 役	3	8,563	
監 査 役	2	2,304	
計	5	10,867	

IV 会計監査人に関する事項

1. 名称

有限責任 あずさ監査法人

2. 当事業年度中に辞任した又は解任された会計監査人に関する事項

該当する事項はありません。

3. 現在の業務停止処分に関する事項

該当する事項はありません。

4. 過去2年間の業務停止処分に関する事項の内、会社が事業報告の内容とすべきと判断した事項

該当する事項はありません。

V 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議内容

内部統制システムの整備に関する基本方針について

当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を以下のとおり定めております。

1 取締役の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

役職員はあらゆる会社の根本規範である定款および法令に従ってその職務を遂行するとともに取締役自ら率先垂範と役職員への周知徹底を図ることとする。また、監査役は取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

2 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、定期的に取り締役会を招集するほか、適宜臨時に開催するものとする。併せて、年次事業計画を立案し、全社的な目標を設定するものとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

全社的対応は総務部を窓口とし、リスクの状況を正確に把握、適切に制御の上、健全な会社経営に努めるものとする。なお、不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとする。

4 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役の職務執行に係る情報については、適切かつ確実に定められた期間、保存・管理を行うものとする。

5 取締役が監査役に報告をするための体制

取締役は、会社の業務または業績に与える重要な事項について監査役に報告するものとし、職務の執行に関する法令違反、定款違反及び不正行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。なお、前記に関わらず、監査役は必要に応じて、取締役に対し報告を求めることができるものとする。

VI 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

該当する事項はありません。

計 算 書 類

第 18 期

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表

IGRいわて銀河鉄道株式会社

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,588,544	流動負債	2,717,595
現金及び預金	201,664	短期借入金	1,000,000
未収運賃	40,780	1年以内に返済する長期借入金	48,300
未収金	1,252,265	未払金	1,353,377
商品	15,720	未払法人税等	48,661
貯蔵品	56,582	未払消費税	59,273
立替金	1,749	未払費用	10,731
前払費用	19,781	預り連絡運賃	5,618
		預り金	46,235
		前受運賃	71,728
		前受金	939
		賞与引当金	40,855
		リース債務	31,874
固定資産	4,322,364	固定負債	630,151
鉄道事業固定資産	4,273,406	長期借入金	132,500
建設仮勘定	16,906	長期前受工事負担金	5,990
投資その他の資産	32,051	退職給付引当金	208,023
長期未収金	5,671	特別修繕引当金	146,787
長期前払費用	6,354	リース債務	136,850
差入保証金	24,920		
その他の投資等	777		
貸倒引当金	△ 5,671	負債合計	3,347,746
		(純資産の部)	
		株主資本	2,563,162
		資本金	1,849,700
		利益剰余金	713,462
		その他利益剰余金	713,462
		繰越利益剰余金	713,462
		純資産合計	2,563,162
資産合計	5,910,909	負債及び純資産合計	5,910,909

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業利益		
営業収益		4,434,821
営業費		4,531,624
営業損失		96,803
営業外収益		
受取利息	3	
助成金収入	900	
貸倒引当金戻入益	300	
雑収入	19,843	21,046
営業外費用		
支払利息	9,381	
雑損失	3,556	12,938
経常損失		88,694
特別利益		
固定資産売却益	243,033	
補助金収入	85,987	
工事負担金等収入	7,289	336,310
特別損失		
固定資産圧縮損	75,788	75,788
税引前当期純利益		171,827
法人税、住民税及び事業税	46,299	
法人税等調整額	26,433	72,732
当期純利益		99,094

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計	
	資本金	利益剰余金			株主資本合計
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,849,700	614,367	2,464,067	2,464,067	
事業年度中の変動額					
当期純利益	—	99,094	99,094	99,094	
事業年度中の変動額合計	—	99,094	99,094	99,094	
当期末残高	1,849,700	713,462	2,563,162	2,563,162	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による見込額）に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

④特別修繕引当金

鉄道車両の装置保全、車体保全等に要する定期修繕費用の支出に備えるため、発生費用見込額を期間配分し、当期対応額を計上しております。

(4) 補助金等の圧縮記帳の処理方法

鉄道事業固定資産の取得にあたり、地方公共団体より取得費の一部として補助金及び工事負担金を受け入れております。これらの補助金等は、資産取得時に当該補助金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、補助金等の受入額を「補助金収入」、「工事負担金等収入」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		1, 675, 207	千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等圧縮累計額		13, 003, 546	千円
(3) 補助金及び工事負担金受入のため、当事業年度に取得価額の 圧縮記帳を行った金額		75, 788	千円
(4) 鉄道事業固定資産	有形固定資産	4, 260, 676	千円
	土地	88, 900	千円
	建物	703, 438	千円
	構築物	2, 502, 217	千円
	車両	201, 166	千円
	機械装置	562, 505	千円
	工具器具備品	49, 639	千円
	リース資産	152, 807	千円
	無形固定資産	12, 730	千円
	ソフトウェア	10, 947	千円
	その他	1, 782	千円
(5) 関係会社に対する短期金銭債権		249, 018	千円
(6) 関係会社に対する長期金銭債務		5, 990	千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 営業収益	4,434,821	千円
旅客運輸収入	1,246,841	千円
鉄道線路使用料収入	2,602,501	千円
運輸雑収	585,478	千円
(2) 営業費	4,531,624	千円
運送費	3,888,764	千円
一般管理費	230,398	千円
諸税	115,239	千円
減価償却費	297,222	千円
(3) 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	1,939	千円
営業取引以外の取引による取引高	251,427	千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	36,994	株
---------------------	------	--------	---

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、設備投資資金（長期）の一部として借入により資金を調達しており、変動金利の借入金はありません。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。未収金は一年以内に入金予定であり、未払金は一年以内の支払予定であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（注）	時価	差額
(1) 現金及び預金	201,664	201,664	—
(2) 未収金	1,252,265	1,252,265	—
(3) 短期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	—
(4) 未払金	(1,353,377)	(1,353,377)	—
(5) 長期借入金	(180,800)	(182,121)	1,321
(6) リース債務	(168,724)	(154,851)	△13,872

（注）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

1年以内に返済する長期借入金の時価は、長期借入金に含めて表示しております。長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

1年以内に返済するリース債務の時価は、リース債務に含めて表示しております。リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	48,300	48,300	48,300	35,900	—	—
リース債務	31,874	29,903	30,112	28,699	27,635	20,501

6. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科 目	期末残高 (千円) (注3)
主要株主	岩手県	盛岡市内丸10-1 (岩手県庁)	-	-	54.06% (一)	役員の兼任 工事負担金等 の受領	いわて沼宮内・御堂岡第6北上川橋りょう改築工事に伴う工事負担金等収入の受領(注1)	4,114	長期前受工事負担金	5,990
							県営災害公営住宅整備事業に係る財産処分承認による補助金返還の支払	556	-	-
							南青山地区災害公営住宅整備事業における用地売却の受領(注2)	243,033	未収金	243,033
							広告事業等	194	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 補助金については、地方自治体法の定めによっております。また工事負担金については、一般の請負工事と同様であります。

(注2) 南青山地区災害公営住宅整備事業における用地売却については、第三者機関が検証した価格を基礎として岩手県と交渉の上決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。また、期末残高には消費税等を含んでおります。

7. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	69,285円88銭
一株当たり当期純利益	2,678円65銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。